

企業立地促進法の実施状況について

平成19年10月

経済産業省

地域経済産業グループ

立地環境整備課

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(企業立地促進法)

地域の特性・強みをいかした企業立地促進等を通じ、地域産業活性化の実現を目指す。

1. 新法の考え方

地域経済の国際的な大競争時代に相応しい新しい企業立地促進策を推進。
キーワードは「グローバル」、
(グローバル+ローカル)

2. スキーム

(考え方)

地域の強みを活かした総合的計画
広域連携をする関係者の強い合意
による「地域独自の意欲的な取組」を支援することで「多様な産業集積」を全国的に形成。

国:「基本方針」

協議 ↑

↓ 同意

都道府県及び市町村:「基本計画」

市町村・都道府県、地元商工団体、
大学 その他研究機関等で
地域産業活性化協議会を構成

申請 ↑

↓ 承認

事業者:「企業立地計画」

「事業高度化計画」

3. 支援措置

課税の特例・規制緩和措置

立地企業への設備投資減税 : 特別償却の適用(機械等:15%、建物等:8%)
工場立地法の特例 : 緑地面積規制権限の市町村への委譲(緑地面積率の引下げ可能化)
中小企業基盤整備機構による施設整備等の業務追加:工場等整備の円滑化

予算措置

20年度要求額 19年度予算額
50.7億円(44.1億円)

企業立地に関する手続き・情報提供等のワンストップサービス実現のための「企業立地支援センター」の設置(全国10地区) 2.7億円(2.7億円)
本法に基づく基本計画の策定、企業誘致・人材育成活動への助成(補助率:2/3~10/10) 28.0億円(21.3億円)
基本計画に位置づけられた貸工場・研修施設等の共用施設の整備費への助成(補助率:1/2) 20.1億円(20.1億円)

各省との連携による支援措置

企業立地促進に係る地方交付税措置(総務省と連携) 300億円程度
自治体による立地企業に対する地方税減免額への普通交付税による補填
(3年間、減免額の75%を補填。)

企業立地後のフォローアップのための特別交付税の交付
農地転用手続きの迅速化(農水省と連携)
広域的地域活性化基盤整備法と連携した道路等のインフラ整備等への支援(国交省と連携)
地域雇用開発促進法と連携した雇用事業主への助成等(厚労省と連携)
大学・高専等と連携した人材育成への予算措置の配慮(文科省と連携)

4. 基本計画の策定状況

第1号同意(平成19年7月30日) : 10県12地域の代表者に同意書を交付
第2号同意(平成19年10月17日) : 12道府県16地域の代表者に同意書を交付

企業立地促進法 基本計画作成状況

第1号同意 (平成19年7月30日)

第2号同意 (平成19年10月17日)

基本計画同意の状況及び企業立地・雇用への効果

	県数	計画数	立地件数	雇用創出数
第1号	10県	12計画	1,313件	47,160人
第2号	12道府県	16計画	1,239件	44,680人
小計	20道府県	28計画	2,552件	91,840人
年度内総計 (予定)	41道府県	71計画	-	-

秋田・中央南部(電子関連)

北海道・北見(食品・情報サービス)

青森・津軽(光技術)

青森・県南下北
(環境・エネルギー)

岩手・県北(食品・電子部品)

岩手・盛岡広域(IT)

岩手・北上川流域(自動車)

山形・内陸(精密ものづくり)

宮城・仙台市周辺(高度電子)

宮城・仙台市周辺(自動車)

福井・嶺北(自動車・健康産業)

福井・嶺南(電子部品・健康産業)

富山(医薬品)

京都・京丹後(繊維・機械)

鳥取(電子部品・自動車)

福岡(自動車・ロボット)

佐賀・武雄伊万里
(自動車・造船)

長崎・県北
(造船・情報通信)

大分
(自動車・電子部品)

兵庫・神戸
(医療)

大阪・吹田茨木
(ライフサイエンス)

三重・四日市
(高度部材)

三重・津(メカトロ)

静岡・浜松
(自動車・光技術)

群馬(アナログ)

群馬(健康科学)

群馬(基盤技術)

神奈川(自動車・バイオ・IT)

(参考)

企業立地促進法 第一号同意書交付を行った基本計画(平成19年7月30日)

都道府県名	集積区域	対象業種	企業立地 目標(件)	新規雇用創 出目標(人)	基本計画の概要
青森県	津軽地域 (15市町村)	光技術、農工連携に関する産業等。	54	3,700	光ファイバー、光デバイス、光学用プリズムなど光技術関連企業の集積を一層推進する。また、農工連携による新産業の創出を目指す。
	県南・下北地域 (17市町村)	環境・エネルギー関連、FPD等先端 技術産業、情報サービス産業。	56	4,100	エコタウンプランの策定以来、廃棄物を排出しないゼロエミッションシステムが完成するなど、地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー関連企業の集積を目指す。またクリスタルバレイ構想に呼応し、研究機関、大学、高専で技術者育成に重点的に取り組む。
岩手県	北上川流域地域 (9市町)	自動車、半導体、産業用機械産業。	60	4,000	県内製造品出荷額の65%を占める地域。金ヶ崎町に東北唯一の自動車組立工場(関東自動車工業(株)岩手工場)があり、地元企業の育成を図り、県内調達比率向上を目指す。
宮城県	仙南・仙台・大 崎・栗原地域 (15市町村)	高度電子技術産業関連(一般機械器 具製造業、情報通信機器製造業、電 子部品・デバイス製造業等)。	35	2,500	インキュベーション施設や東北大学と連携して推進。平成22年には半導体製造装置世界2位の東京エレクトロン(株)が30ha規模の立地を予定。
	仙南・仙台・大 崎・栗原・登米・ 石巻地域(14市 町村)	自動車関連産業。	50	2,500	県内や隣県に自動車関連企業が立地しており、一層の集積を目指す。宮城県としても、立地企業との関係を強化し、相談は1日以内に対応、3年間で2,000件の企業を訪問する計画。
秋田県	中央・南部地域 (7市町)	電子・輸送機関連産業。	50	2,000	秋田県立大学本荘キャンパス及び秋田大学と連携し、地元研究開発型企業との技術連携などを一層推進する。TDK(株)が8月上旬に由利本荘市に新工場を着工予定。また岩手県に立地している関東自動車工業(株)岩手工場の関連企業の集積を目指す。
山形県	内陸地域 (15市町)	超精密ものづくり産業(超精密技術、 有機EL、自動車関連)。	88	2,240	素材から部品加工、最終製品に至る幅広い技術を擁する企業集積が特徴の地域であり、この強みを活かした計画。既存の工業団地等で工場立地法特例を活用予定。また、有機EL関連設備の整備にハード補助金を申請予定。
富山県	15市町村(山村 地域等を除く)	IT関連製造業、医薬品関連製造業、 機械・金属関連製造業。	90	2,000	全国第一号の地域産業活性化協議会を4月16日に立ち上げ。県内に幅広く分布している対象3業種に特化して推進。今後5年間で150件の企業立地(新增設)を目指す。
静岡県	浜松地域 (浜松市1市)	輸送用機械、光電子関連産業。	160	3,670	浜松市単独に県が協力する計画。ホンダ、ヤマハ、スズキ、ヤマハ発動機、河合楽器等日本を代表する企業とオンリーワン技術を持つ中小・ベンチャー企業が集積している。今回、企業間連携を一層加速させ、産業集積の機能を強化する。
三重県	四日市(三泗)地 域(4市町)	高度部材産業及びその関連産業(化 学、石油製品、電気機械器具、電子 部品・デバイス等)。	10	250	近年、コンビナートにおける汎用品の生産拠点は、国内外の他の拠点に移転する一方、高付加価値製品の生産拠点や研究開発拠点は集積しつつある。このような産業構造の転換をさらに加速させるため、核となるソリューションセンターの整備などを行う。
福岡県	41市町(県下66 市町村中41市 町を指定)	自動車、半導体、バイオ、ロボット関 連産業。	650	20,000	既存の産業集積、インフラの整備等のポテンシャルを活かし、次世代成長産業や技術の育成を図る。県内165カ所において工場立地法特例を計画。
佐賀県	武雄・伊万里地域 (2市)	自動車、造船、半導体関連産業	10	200	伊万里港(コンテナ取扱九州3位)を背景としたシリコンウエハー世界2位大手の製造拠点化。トヨタ九州など北部九州の自動車産業の集積。工業団地の新規造成も検討中。
合計	10県12計画		1,313	47,160	

企業立地促進法 第二号同意書交付を行った基本計画(平成19年10月17日)

都道府県名	集積区域等	対象業種	企業立地 目標(件)	新規雇用創 出目標(人)	基本計画の概要
北海道	北見地域(北見市1市)	食料品関連産業、情報通信産業、木材関連産業、機械・金属関連産業	10	120	18年度に策定した「北見地域産業振興ビジョン」に沿った計画。豊富な農林水産資源を活かした食料品産業、木材産業の集積形成や新産業の創出、コールセンターなどの誘致を行う。
岩手県	県北地域(2市3町3村)	食産業、電子部品産業、輸送機器産業	11	250	近年、東北新幹線、東北縦貫自動車道が整備され、企業立地環境が飛躍的に向上した地域。地域の資源である食の関係をはじめ、電子部品製造企業や造船企業を核に関連企業の集積を目指す。
	盛岡広域地域(2市5町1村)	IT・システム関連産業	50	2,250	ソフト系IT関連企業が152社立地している地域(盛岡は東北では仙台に次いで2番目の多さ)。これらの集積を活かしながら岩手県立大学、岩手大学など教育・研究機関と連携を深め、集積を一層推進する。
群馬県	24市町村	アナログ関連産業	175	6,550	デジタル制御の電機製品においても、情報・信号の入出力に係る部分(センサー、スピーカー等)はアナログ技術によって支えられている。本計画では、このアナログ技術に関連する産業分野において、集積を目指す。
	25市町村	健康科学産業	10	1,000	大学、医療機関、研究機関、行政等、健康科学産業関連機関の支援体制を強化し、「医療分野」と「ものづくり産業」の医工連携を進めることで、新産業の創出を図る。
	25市町村	基盤技術産業	250	8,760	自動車、情報家電など最終製品を支える基盤技術分野は、今後さらに発展する可能性がある分野にもかかわらず、人材や資金の確保が困難な状況にあるため、本計画により一層の強化を図る。
神奈川県	18市9町	IT/エレクトロニクス関連産業、パイオ関連産業、自動車関連産業	252	10,000	日産自動車、武田薬品工業、富士フィルムなど大手企業を中心とした既存の産業立地、高速道路などインフラ等のポテンシャルを活かした計画。
福井県	嶺北地域(11市町)	自動車関連産業、化学工業・素材関連産業、健康長寿関連産業	94	2,820	中京地区の自動車メーカーに近いという優位性から自動車部品など企業立地を強力に推進する。また、豊かな自然を生かした食品・飲料、医薬品等の健康長寿関連産業の集積を活性化させる。
	嶺南地域(8市町)	電子部品関連産業、健康長寿関連産業	31	930	低廉な電力供給が可能なおも電子部品・デバイス関連工場の集積が見られることから、一層集積を促進していく。
三重県	津地域(津市1市)	メカトロ技術活用関連産業	7	1,005	三重大学、三重県、津市などが連携して進めている「三重県メカトロ・ロボット研究会」を核に、知識集約型・研究開発型産業構造の構築を目指して、産学連携、産産連携の推進により、メカトロ要素技術を活用した新産業の創出、メカトロ技術活用関連産業の集積、企業誘致、既存集積企業の高付加価値化を図る。
京都府	京丹後地域(京丹後1市)	繊維工業、機械金属加工業	12	406	地場産業である絹織物業(丹後ちりめん)の高付加価値化及びエンジン部品製造を中心とした機械金属加工業の一層の集積化を図る。
大阪府	吹田・茨木地域(2市)	バイオ・ライフサイエンス関連産業	29	700	地域には吹田地域及び国際文化公園都市「彩都(さいと)」を中心に大阪大学をはじめとする大学・研究機関が集積しており、その強みを活かした産業集積を図る。
兵庫県	神戸地域(神戸市1市)	医療関連産業	138	895	神戸ポートアイランド 期地区を中心とした計画。先端医療センター、理化学研究所をはじめとする11の中核的施設、100社を超える医療関連企業が集積しており、今後、ライフサイエンスクラスターの形成を加速させ、産業集積を目指す。
鳥取県	19市町村	電子・電機・液晶関連産業、自動車部品関連産業、繊維産業	50	2,494	鳥取県の「クリスタル・コリドール構想」というコンセプトと対応した戦略。また、自動車、繊維産業についても既存の産業集積を活かしつつ、鳥取自動車道開通(平成22年開通予定、姫路～鳥取)に合わせ、産業集積を図る。
長崎県	県北地域(11市町)	輸送用機械産業、産業用機械・環境・エネルギー関連産業、情報通信関連産業	40	2,500	地域の基幹産業である造船業を通じて蓄積された高度加工組立技術や西九州自動車道の整備による交通アクセスの向上など、その強みを活かしながら産業集積を強力に推進する。
大分県	18市町村	自動車関連産業、素材型産業、造船関連産業、電子・電気・機械産業、食品関連産業	80	4,000	「おおいた産業活力創造戦略2007」に対応した計画。新日鐵、東芝、キヤノン、ダイハツなど進出企業を核に関連企業の集積等の一層進めていく。
合計	12道府県16計画		1,239	44,680	